

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	経営戦略会議の充実
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	プロジェクトチーム実施事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 松田幹雄	
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	組織運営・人材開発		コード	6 2 2
		「効率的で顧客志向の行政運営」			単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し		コード	6 2 2 1
	項	行政運営			単位施策(小)	プロジェクトチーム		コード	6 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や庁内横断的な行政課題		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	課題解決に必要な人材を庁内横断的に素早く結成できるプロジェクトチームを利用することで、対象である行政課題に素早く、質の高い答えをだすことを目的とする。あわせて職員の政策形成能力の向上を図ることもこの事業の目的とする。				
1-5 事務事業の内容	地方分権、少子高齢化などこれから地方公共団体は、これまで経験したことない新たな行政課題に直面することが予想される。その際、機構変更を行う時間がなかったり、そもそも機構変更を行う必要があるのかなど、従前の機構では対応できないものに対応する。「豊明市経営戦略会議プロジェクトチーム設置要綱」に基づき、対象を広く職員参加の下に、企画、調査及び研究する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	職員の認識を深めることに主眼を置き、「豊明市経営戦略会議プロジェクトチーム設置要綱」を定め、プロジェクトチームの存在意義、経営戦略会議との関係性を明確化した。	プロジェクトチームは、効率的に横断的な課題を検討することが出来る手法として多くの組織で採用されている。		行政は、効率的で効果的な課題解決を求めている。機構にとらわれず横断的に課題を検討できるこの事業への要望は高い。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	プロジェクトチーム経験職員の割合		30(%)	38(%)	平成15年度第1期に始まるプロジェクトチームの調査研究活動に参画した職員の割合。全職員の3割、庁内においては半数以上が、この活動を経験することを目指す。定員管理計画の職員数である前期540人、後期491人から目標値を算出した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(会議)	1									
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	51									
	合計コスト d(b+c)(千円)	51									
単位コスト d/a(千円)	1会議当たり51	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績：なし(プロジェクトチームが検討し、経営戦略会議に提言した意見数。今年度は、2つの課題をプロジェクトチームの活動案件とし、メンバーを募集したが、職員の応募が無かったため活動を行うことができなかった) 直接事業費：なし 人件費：51千円。経営戦略会議への資料作成、庁内へのメンバー募集等に要した人件費

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	23(%)										
後期目標値に対する達成度(%)	60.5(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	B										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	プロジェクトチームで企画・検討することが望まれる案件は増えている。この制度を庁内に情報発信していくことが必要である。	公募・自主運営である強みを生かし、これまでにない横断的な庁内シンクタンクとしての機能強化を図る。また、OJTを通じた職員の政策形成能力向上にも寄与することを目指す。	事業の明確化のため「設置要綱」を整備することが出来た。しかし、今年度、2つの案件に対し、メンバーを募ったが応募する職員がいなかった。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	プロジェクトチームを編成する手法を見直しするとともに、参加動機を高めるように努めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		